

(様式1-2)

川俣町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成28年12月

令和6年5月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間 接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県 又は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)					
									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
45	(6) - 46 - 3	中山工業団地拡充整備 事業	川俣町	町	川俣町	直接	前 回 計 (46,084) 今 回 計 115,853 <161,937>	(46,084) 115,853 <161,937>		(19,076)	(27,008)	0		(0)	115,853	161,937	R3 ~ R6	単年度型				
52	(6) - 47 - 1	川俣町貸事業所整備事 業	川俣町	町	川俣町	直接	前 回 計 (220,783) 今 回 計 363,000 <583,783>	(220,783) 363,000 <583,783>				(26,742)		(194,041)	363,000	583,783	R5 ~ R6	単年度型				
合計						回 計 (12,203,566) 今 回 計 752,947 <12,956,513>	(11,962,270) 753,854 <12,716,124>	(299,468)	(128,969)	(2,156,671)	(436,765)	(194,041)	(0)	(0)	(0)	(0)						
						回 計 (12,203,566) 今 回 計 752,947 <12,956,513>	(11,962,270) 753,854 <12,716,124>	(299,468)	(128,969)	(2,156,671)	(436,765)	(194,041)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
						回 計 (0) 今 回 計 <0>	(0) <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						回 計 (0) 今 回 計 <0>	(0) <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						回 計 (11,471,652) 今 回 計 752,947 <12,224,599>	(11,230,356) 753,854 <11,984,210>	(299,468)	(128,969)	(2,156,671)	(436,765)	(194,041)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						回 計 (731,914) 今 回 計 <731,914>	(731,914) <731,914>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		

県名	福島県	担当部局名(注7)	政策推進課	担当者氏名(注7)	齋藤 亮
市町村名(注7)	川俣町	電話番号(注7)	代024-566-2111 (内線)2403	メールアドレス(注7)	seisaku@town.kawamata.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。